

日 時 令和元年11月5日(火)13時~15時

会 場 大阪府新別館北館 会議室兼防災活動スペース2

出席者 芦澤委員、新崎委員、中務委員、明貝委員、森本委員、

議事(1) 教育コミュニティづくりにおける地域人材の養成について

議事(2) 家庭教育支援事業について

- ・乳幼児家庭の教育力向上事業
- ・教育と福祉の連携による家庭教育支援モデル事業

議事(3) 読書部会の設置について

議事(4) 「第4次大阪府子ども読書活動推進計画(仮称)」の策定について

<意見・質疑要旨>

◆議事(1) 教育コミュニティづくりにおける地域人材の養成について

<<概要>>

(委員) 資料1の地域コーディネーター養成講座の状況では、H13~H17の5年間で1007人とある。実際には、「民生委員の会長をしているから」「青少年指導員の会長をしているから」といった理由で、本人の意思とは無関係に講座を受けることになり、結果として地域で特に何もせず、という人もいたが、その一方で、自らの役割に意義を感じて活動を継続してくれた人が、多いときで府内550人ほどいた。データとしては初めて見たが、H27も85人、H30も19人と新たに養成講座を受けている人はいる。しかし、年齢的な事情や転居、家庭の事情など、様々な理由で脱退していく人は毎年どうしてもいるし、資料にあるように、H30の市町村ヒアリング結果でも、41市町村のうち17の市町村が人材不足等の課題を感じている。ただ、それでも地域が回っているということは、地域コーディネーターという役職の人はいなくとも、実際には(地域コーディネーターという役職ではないが)その役割を果たしている人がいるということ。そういった人にしっかりと「地域コーディネーター」と名乗ってもらい、認めていかないと、なかなか本人の自覚や活動のしやすさにつながらない。「地域コーディネーターという役職を作ること」に取り組む必要があるのではないか。H30の地域コーディネーター養成講座の参加が19人というのも、おそらく真剣に声かけをしていないだけで、参加してもらえる人はたくさんいるのではないか。

(委員) 実際に役割を担ってくれている人を教育庁としてリスペクトする必要がある。

(委員) 一つ問題は、20年程前とは世の中が変わってきているということだ。以前であれば、活動に伴う交通費や宿泊費は実費でも参加していたが、今の人は少し違うように感じる。昔から「エリア型」から「テーマ型」へシフトする必要があると言ってきたが、昨今はそれが顕著である。「防災に関するボランティアは実費でもするが、音楽に関するのはちょっと……」というように、皆それぞれ自分の得意とする分野があり、そのマッチングによっては、わざわざ遠方へ向かおうと思う人がいない場合がある。その改善は各市町村教育委員会がするものか、大阪府の協力を得てすべきものなのかは分からないが。

- (委員) 地域コーディネーターをやりたいという人はいると思うが、それを求めている側とどうつなげるかが問題である。「こういうことやっていますよ」というのを、それを知らない人にどんなふうにアピールできるか、つなげるきっかけが大切である。ポスターを貼ればみんなが見るわけではない。一方でやりたい人がいて、もう一方でそれを求めている人がいる。他のジャンルでも同じだと思うが、需要と供給を合わせるための「しかけ」が必要である。
- (委員) 地域コーディネーターというポジションを、公に対してもっと明確にする必要がある。例えば、阪南市でも活動はしていると思うが、私にはあまり見えてこない。例えば、まちづくりに関する地域の協議会で一緒に活動している熱心な民生委員がいる。社会福祉協議会にも入り、いろんな勉強も、学校との交流事業もしており、「地域コーディネーター」そのものである。常に地域で出来ることを探しているし、やっているが、見えてこない。やはり「しかけ」が重要である。先日、阪南市文化センターで行われた泉州アートサミットで、平田オリザ氏の基調講演やワークショップがあった。平田氏は現在、豊岡市にお住まいで、各地で数多くの講演を通して様々な提案をされている。市や図書館職員も参加していたが、すごく良かったとのこと。こういった「しかけ」は、意識的にやろうと思わないとできない。阪南市と豊岡市とで同じことはできないかも知れないが、市としてそういった講師を招き、問題提起をしたり、気づきを促したりするのも大切ではないだろうか。
- (委員) 私は、自分の娘が小学生のときにPTA役員をしたが、地域行事にPTAとして関わっていくという経験の中で、地域のどんな行事にどういった人たちが携わり、どのように作り上げているのかということを知った。実際に関わることで「これなら自分にもできる」といったものも分かってきた。そういったことから、いろんな人にいろんな経験をしてもらう機会を公の機関から発信することができれば良いと思う。地域コーディネーターは確かに横のつながりが広いが、そうはいっても限界はある。地域にいる、地域コーディネーターですらまだ知らないような人材を、少しずつでも引き込んでいけたら良いと思う。本校では、元気アップという組織があり、地域コーディネーター的な役割で様々な活動している。また、行事の際には、毎回生徒にボランティアでの参加を呼び掛けているが、そうして参加してくれるうちの何人かは、将来大人になってもきっと関わり続けてくれるだろうと感じる。何かきっかけがあり、関わることで、そこから広がっていくことがあるのではないだろうか。
- (委員) 地域活動への無関心化による人材の減少が危惧される。H13から地域コーディネーター養成講座に関わっているが、当初は、「民生委員や青少年指導員だけでも大変なのに、どうしてまた新しいことをしなければならぬのか」と批判的な人も多かった。しかし、そういった批判的だった人が「OSAKA きつずな一」を作ったりもした。つまり、「無関心」がひとつの大きな問題なのである。また、人材不足や人材の固定化、若年層や後継者の不足は、確かに大きな問題だが、人材の高齢化については、「その活動に関わっている人が高齢化するということは、その人がその活動に対して生きがいを感じている」という風に考えられないだろうか。「ボランティアの高齢化」は、それ自体を問題視することだけに終始してしまうと、ボランティアや人材の資源化、つまり「安上がり」という発想につながり、危惧されるものである。ボランティアが高齢化するということは、関わる人がその活動の意味を実感し、主体的になっていることの証拠でもある。そういったことを若い人につないでいくために、高齢で活動に参加できなくなった方が、顧問役、世話役として、今までの知見をもとに若手をサポートすることで、敬われるよ

うな仕組みづくりが重要ではないか。活動が低下しないためには、昔から関わってきた方々を、高齢化を理由に切り捨てるのではなく、活動を続けてきたことに対してリスペクトするような仕組みづくりが必要不可欠だと思われる。市町村の方々にもばらつきはあるが、「主体性は揮発性」というように、「しかけ・きっかけ・声かけ」といった即時性が必要である。もう一方で、「主体性は主体性を育てる」というように、地域の社会教育担当がその活動に対してリスペクトを持ち、活動の意味を実践者に語れるような仕組みづくりが大事である。「参与」だけでなく、「参加・参画」に深めるためには、地域コーディネーター研修も大事だが、担当者がコミュニティづくりの意義を再認識するためのしかけづくりが非常に重要である。また、我々のように職場で仕事している人間は報酬という対価があるが、ボランティアや地域コーディネーターにとっては、子どもたちの笑顔や地域の改善を実感できることが一つの報酬であり、そのための工夫が必要である。担当者がその点を理解せず、人が足りた、足りていないと、数字だけを見ているようでは、主体性は生まれ不会ではないか。加えて、若い人たちが面白いと思えるような仕組みづくりを柔軟に取り上げていくことも大切である。今までにあったプログラムを今までと同じようにやっていたは若い方が来ないのは当然で、20年の開きがあるということは、0歳児と20歳の人たちの交流と同じように考えるくらい、教育コミュニティづくりも柔軟な発想が必要だと感じる。

(委員) 他市町村の研修等で民生委員と話す機会があるが、ふと、「自分の市の民生委員って誰だろう?」「自分の市の地域コーディネーターって誰だろう?」と思うときがある。図書活動の実践事例を聞き、素晴らしいと思う反面、「では、自分の市はどうなっているのだろうか?」と、意外と分からないものだと思う。よく専門家会議などで様々なジャンルの方が集まる機会があるが、例えば地域全体レベルで何かを担っている方々が一堂に会することで、違うジャンル間でつながりを持ったり、多職種連携のきっかけが生まれたりするのではないか。

(委員) 子育てで悩んでおられる方は多い。最近であれば、8月に東成区で母が子育てを原因に子を殺めてしまうということがあり、主任児童委員といったような方が自発的に、地域で子どもを守り育てる取組みをしたいということで、社会福祉協議会に相談されている。教育と福祉の壁を取り払い、連携できるような仕組みづくりは、例えば地域教育振興課の中だけで完結させるのではなく、地域福祉と大阪府の横のつながりの中で検討するのが有効だと思う。協働は非常に手間のかかることだが、それを恐れて従来と同じままだと、きっと5年経っても10年経っても人材不足は解消しない。今、危機感がある状況の中で、もう一度、教育施策と福祉施策の協働を考えていくような取組みが各市町村の中でも必要ではないか。

(事務局) 世代別のしかけづくりのヒントは何かないだろうか。特に若い世代、次の世代へつないでいくことを考えたときに、大学生や子育て世代、高齢期とまではいかなくとも子育てを終えた世代、そういった世代へのアプローチやしかけづくりについて、何か考えるきっかけとなるようなエピソードがあれば聞かせていただきたい。

(委員) 地元には高等学校、大学がないということもあるが、若い層への声かけは、PTAや青年団など、組織化しているところでないとなし。自身の成功例でいえば、定年退職後の60代以上の方は、組織化されていなくても、割と個人単位で申し込んでくれる。うまく取りまとめれば集まっ

た中で組織化ができるし、学校等のイベントとつなげることができれば、子どもたちとの関係ができ、それをモチベーションにして継続した参加が見込める。ただ、若者は難しい。

(委員) 生涯学習はアクティブシニアという発想をもっと打ち出すべきではないか。福祉業界で「介護予防」というような言葉を使うことがあるが、言葉としてどうしてもマイナスのイメージがあるように思う。自分たちが主体的になるために、例えば「健康づくり」といった、高齢者の夢を実現させるようなポジティブな表現や方向性が大切ではないか。また、若者に関しては、例えば子ども会活動や地域コミュニティ活動に参加した経験のある学生が、「自分たちがこれまでどのような経験をして、どういうことが嬉しかったか」といったようなことを地域の人に聞いてもらえるような場が必要ではないか。たいていの場合、研修会というものは、学識者が講演をして、参加者でグループワークをするといったような内容が多いが、そうではなく、子どもたちが小さいときの経験からどのようにして今この進路を選んだのか、などを話せるような機会があっても良いのではないか。阪南市でも、社会福祉協議会が育成していた子どもボランティアが、大人になって社会福祉協議会に入ったり、教師になったりしたという例がある。そういった、自分たちが関わったことでプラスの影響があった子どもたちが、どんなことが嬉しかったかなどを話せる場を作るなど、少し発想の転換が必要に思われる。

(委員) 地元でも、「子どもの頃にお世話になった」と言ってくれる20代の若者がたくさんいる。そういった人が手伝ってくれるのはすごく有難い。ただ、中学校区ごとにみると、人数は1人、2人くらいで、やはり組織となるまでの人数ではない。それが、PTA くらいの規模になって、やっと「地域のことやってもいいかな」と思えるようになる。学生や若い人は、例えば「学校に通う中で必要だから」「学校で求められるから」ボランティアをするが、そういったある種の必要性がないと行動は起こしにくい。「頑張る」ということが恥ずかしい子、「一生懸命」や「ボランティア」に対するハードルが高いと感じる子もいるのが実態である。

(委員) ボランティアは無理やりではなく自発的に行うものであり、その動機やモチベーションとなる「何か」が必要である。60歳を過ぎた人たちの中には、退職してすることがない中で地域の活動にやりがいを見出す方もいるが、若い方には、やりたいことも、やらなければならないこともある中で、それを超える「わざわざそれをやりたいと思える面白さ」を感じられなければ、「時々なら行く」にはなっても、「定期的に、組織を作っても行く」とはなりにくいだろう。

(委員) 組織化は、「耕す」といった視点を持てるかが重要である。PTA 会長などはそういった地域サポート等をされている方が多い。しかし、これについては今すぐといった特効薬はないかも知れない。今の若者は自尊感情が低い傾向があり、自分のことを、自信を持って語れる人が少ない。そう考えると、「自分が発言したことを周りの大人が認め、承認されることで、今まで表に出しにくかったことを、自信を持って話せるようになる」といった仕組みづくりができれば良いと思う。それと、以前、地域福祉学会で、「防災」と「子ども」というキーワードを合わせると、今まで参加したことのない初めての方でも参加するきっかけにつながる、という研究発表があった。「災害」は、若い世代をはじめどんな世代でも興味を持つテーマである。そこに「子ども」というキーワードを加えることで、PTA が関係したり、地域の人たちと交流したりするといったような観点で、仕組みづくりをやっているところがあるのではないか。

(委員) 11月2日、3日と、消防署や消防団の協力を得て、もらい湯も入れながら、一泊二日で子ども防災キャンプを行った。子どもと地域とが関わるきっかけにしつつ、「有事の際は学校の体育館が避難所になる。君たちがみんなのお世話をするんだよ。」と、子どもたちへの意識付けをしながら段ボールベッド作りなどをした。定員が20名のところ、52名の申込があり、特に保護者に興味を持ってもらえたのが有難かった。

(委員) 大阪市内でも東住吉区でそういった実践をされているところがあった。

◆議事(2) 家庭教育支援事業について

(委員) 泉大津市では、H17から家庭教育支援に取り組んでいる。スタートアップ型で始まったが、対象のとある家庭に対して家庭教育支援を集中的に行ったところ、非常に効果があったことから広まり、今に至る。教育委員会の指導課が担当している関係上、学校とのやり取りはスムーズである。今年からは福祉との連携を進めていこうという動きがあるが、担当の指導主事が福祉部局との連絡を密にしていることから、市の中で福祉と教育の垣根は非常に低い。なので、昨年は小中学校の家庭に行くことが主だったが、今年は保育所、認定こども園の家庭にも行くことが増えた。ただ、その中で、「そもそも家庭教育支援とは何なのか」「そんなことをして効果があるのか」という懐疑的な意見が担当者から聞かれることがある。また、泉大津市はそもそも保護者に対して窓口を開いておらず、学校や福祉部局の判断で対象の家庭が決まる。それ以外の家庭に対しても窓口が必要と思われる反面、あまりにオープンにしすぎると、何でもかんでも相談となってしまうことを懸念しての対応と思われるが、それ故に、こちらから訪問して初めて制度や事業について知るといった家庭もある。

(委員) この教育と福祉の連携による家庭教育支援モデル事業の前が、アウトリーチ型家庭教育支援だった。家庭教育支援の問題点としてよく言われるのは、「本当に来てほしい家庭の保護者」に、来てもらえないこと、理解してもらえないこと。アウトリーチ型は、そこからスタートしている。今、一つの事例を成功させることで、それぞれの立場の方々が意欲を高めていったケースを報告いただいたが、そういう意味で、大阪のこの取組みは全国に誇れる活動だと思う。あと、それを広げていくためにどういった工夫をしていったらよいかというのが課題である。

(委員) 大阪市はかなり学校数も多く、例えば子ども相談センターと教育委員会とは、なかなか密な連携をしているとは言えないかも知れない。学校側から子ども相談センターに相談をかけても、それぞれの担当者が多数のケースを抱えてらっしゃるような現状があり、なかなか対応してもらえないことがある。幸い、最近大阪市では、各区の区長が、区担当の教育次長という立場になって学校支援をしているので、区の担当の方が柔軟に動くということができるようになったと感じる。

(委員) 大阪市は分権型教育行政を推進するにあたり、「ニア・イズ・ベター」というキーワードを掲げている。つい先週も、東住吉区で子どもの居場所づくりや子育て支援を取組んでおられた。区と学校との協働が一つの鍵になるのかもしれない。

- (委員) 子ども相談センターへの相談も、一度区役所に話を通した方が、動きがとりやすいように思う。
- (委員) 大阪市と区との関係というのは、大阪府と市町村の関係にもつながってくるのではないか。
- (委員) 親学習教材のエピソードは、いくつくらいあるのか。
- (事務局) 27種類が既に出来上がっており、そこに今回の案で追加の3つをお示した。
- (委員) 今朝、阪南市のPTAの方と話す中で、親学習をしたいというのを聞き、親学習リーダーをやりたいと思う人が増えているんだなあ、と感じた。個人というよりは、PTAなどの団体として参加するケースが大多数だと思われるが、やはり、参加しない親が課題となってくる。また、参加していても、親自身が、教材や学習内容が示唆するものを、自らのこととして自覚できるかというのもポイントとなってくる。そういった、親自身の気付きにまで持っていくには、現状の内容では弱いかもしれない。エピソードを通して、「これは自分のことでは？」と気付けるくらいストレートな部分があっても良いのではないか。そうでないと、一般化したエピソードとして解釈するだけでは勿体ないと感じる。
- (委員) 親学習教材のターゲット層として、子育て等で苦勞されている方と言っても、例えば、教材を通して「これは自分自身のことだ」と気付けるような人であれば、そもそもそういった状況にはならない。気付けないほどの方は、アウトリーチ型家庭教育支援での対応が必要だが、そういった層ではなく、「自分自身の課題として分かってはいるが、なかなか一歩が踏み出せない」或いは「継続が難しい」といったターゲットに対して、「同じ思いをしているのはあなただけではない」と、寄り添い共感することで前向きな気持ちにさせるという意味では、これくらいのトーンでもよいのではないか。
- (委員) アウトリーチ型家庭教育支援は、悩みをどこにも相談することができずに困っている家庭に対し、非常に有効なプログラムであり、“顔と名前が一致”する、また、地域と家庭をつなぐ、言わば教育コミュニティづくりの神髄のようなものだ。親学習という、集団に対して行うアプローチとは別物だと感じる。
- (委員) 親学習など教材を使って学んでいる層と、専門職の個別支援が必要で家庭教育支援のスタッフが関わることで一歩踏み出せるような層とでアプローチを分けて考えることは有効である。前者と後者を対立的に考えるのではなく、その違いやそれぞれが必要とするものを理解した上で、間接的にサポートできるような仕組みを作ることが重要である。個別の支援が必要な方に対して、周囲の人が冷たく批判的で、孤立させるような態度と、あたたかくサポートする態度とでは、生きづらさが全く異なる。これは例えば、障がいのある子どもの子育てをしている保護者の悩みに対して、その保護者自身を変えるという発想よりも、周りの理解と受け入れによって状況が変わる、ということと似ている。「乳幼児家庭」といった若い世代のときから、子育てに悩んだときに理解とサポートが得られるような取組みを進めることは、非常に意味のあることだと思う。また、今の若い人には、子どもを産む気があまりない、結婚する意欲がない、といった人も多い。もしかしたら、親世代だけではなく中高生の世代にも、家庭教育支援の教材というのは有効活用できるのかもしれない。

(委員) 事業の委託市町に阪南市が入っているが、阪南市はこの事業の呼びかけに対して自ら名乗り出したのか？それとも、指名されて受けたのか？

(事務局) 阪南市では、以前より適応指導教室を中心に、不登校の子どもへの対応とともに、保護者への対応もされてきている。アウトリーチ型家庭教育支援事業を実施するにあたって各市町村に相談したところ、阪南市からこれを起爆剤にして取組みをより一層進めたいという意向があり、現在も活用いただいている状況である。

(委員) 報告を読む限り、ソーシャルワーカーやカウンセラーを今年度も増やしていくということのようだ。先ほどの「教育コミュニティづくり」とも連動しており、それぞれを別個に分けて考えられるものではないと思う。先日、大阪府子ども文庫連絡会の公開講座で豊中市のCSWの勝部麗子氏に講演をしていただいた。氏は、子ども、高齢者、障がい者と、すべてを網羅するような活動をされており、子ども食堂についても触れておられたが、子ども食堂は、単に子どものためだけの場ではなく、親の居場所でもあると講演の中でも話されていた。それも一つの家庭への支援の在り方と言えるのではないか。

(委員) そういったことも含めて、総合的に広げていくことが重要である。

◆議事(3) 読書部会の設置について

(委員) 事務局より説明のあった読書部会の設置について、承認してよいか。

(各委員) 異議なし。

(委員) それでは全員一致で、読書部会を設置することとする。読書部会の部会員については、社会教育委員会議規則第六条第二項により、議長の指名によることとなっている。議長から、大平委員、森本委員、また、学識経験者、公立図書館関係者という立場で豊中市立岡町図書館の中尾公美主査を指名する。

◆議事(4) 「第4次大阪府子ども読書活動推進計画(仮称)」の策定について

(委員) 学校図書館のコーディネーターは府にもいるのか。地域の方や元教員が週一回、学校図書館にきているのか。

(事務局) 名前は学校司書だったり、コーディネーターだったりとし町村によって異なり、また配置も週1回程度から毎日と幅はあるが、多くの市町村にいると聞いている。

(委員) そういった方々が来られる以前と以後では、学校図書館が大きく変わった。例えば、本棚の中で数冊だけ背表紙ではなく表紙を前に向けて配架したり、推薦書を紹介する取組みをしたりす

ることで、子どもたちが本を手取るようになったり、図書館に来るようになった。そういった工夫が学校や子どもたちに大きな影響を与えていると実感している。

- (委員) 大阪府子ども文庫連絡会では、全学校図書館に司書を配置するよう要望する項目を含め、毎年、知事あてに要望書を出している。数年前のアンケートでは、学校図書館に司書を配置していると回答した市町村でも、実際には週に1回、或いは2週間に1回しか司書が来ないというような実態も含まれていた。教員がサポートすることもあるだろうが、やはり、きちんと本の管理などの図書館運営をする、司書の資格を持った方が毎日いて、毎日図書館が開いているという状態が望ましい。それによって、図書館が子どもの居場所になるし、学校教員と司書との連携のもとで年間の授業計画に沿った資料の準備がなされて、調べ学習や研究発表といった、教育現場で昨今推進されているアクティブラーニングも充実する。そうすると、子どもたちが自分の力でいろいろなことを考えるようになるし、おのずと本が好きになる。その意味で、学校図書館や公立図書館は、子どもたちの読書や学びのベースとなる非常に重要なものだ。是非、計画の中にもそういった観点を盛り込んでもらいたい。
- (委員) 豊中市の小中学校は全校に学校司書が配置されている。全ての学校司書が集まる司書連絡会が岡町図書館で月一回開催され、様々な情報共有・提供を行っている。また、年一回、子どもたちがグループを作って様々なテーマで調べ学習を行う「めざせ！図書館の達人」を開催しているが、非常に好評で、抽選になかなか当たらないといった声があるほど多数の申込がある。他にも、司書は様々な形で子どもたちのために取組みを行っている。
- (委員) 予算的な観点から、資格を持った司書とともに、例えば、無資格だが本の楽しみを伝えたいという思いを持ったボランティアが参画するというのは、専門の立場からするとよくないことなのだろうか。或いは協働の手立てがあるものだろうか。
- (委員) 例えば、豊中市では公共図書館の取組みとして、図書館から「放課後こどもクラブ」に公共図書館司書が選書をして3か月に一度の配本をしているが、午前中のうちに本を入れ替えるため、直接子どもたちと接するわけではない。実際に本を通じて子どもたちと接しているのは経験を積んだボランティアというケースもある。
- (委員) では、それぞれの小中学校に、本の楽しさを伝えたいという思いを持った地域の方が参加して読書活動を促進するというような仕組みを作ることと、専門職を配置するということは、矛盾はしないということか。
- (委員) プライバシーの問題等、様々な点から、専門職でない一般の方が介入することについては線引きが必要である。学校図書館の場合においては、専門職が担うべきである。
- (委員) 資料5によると、大阪府で「読書が好き」な子どもの割合は減少しているが、「読書が好きですか」との問いに「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」、つまり肯定的な回答をした子どもの割合は、全体としては増加している。一方で、「全く本を読まない」と回答した子どもの割合がそれほど減っていないということは、経済格差が広がっているというふうに捉えられないだろうか。「読書が好き」と肯定的な回答をする子どもには、前提として家庭の経済的に恵ま

れ、本との出会いや、本と接する機会がある子どもが多く含まれると考えられる。そういった層が増えた一方で「全く本を読まない」、つまり家庭の経済的な理由で本を買ってもらえず、本に接する機会に乏しい子どもが含まれる層がそれほど減少していないということは、相対的に格差が広がっていると考えられることもできると思うが、どうか。

(事務局) そのつながりに関する調査はできていない。また、肯定的な意見の割合に関する分析も、資料に示した以上のことはできていない。

(委員) 学校図書館や地域の図書館が、家であまり本を買ってもらえない子どもたちにとっては大きな力になるということはあると思う。その具体的な方法については、読書部会でも検討いただきたい。

(委員) 紙媒体がどんどん減り、デジタル媒体やネットを通じて情報を得ることが増えてきた昨今だからこそ、読み聞かせや読書活動を通じて「本って本当に良いな」と感じることもあるし、そういった活動をどんどん広げて行ってほしい。その良さが伝わるように、きっかけづくりを考え、進めて行ってほしい。

(委員) 図書館というのは、例えば、本を買えない状況の人が本に親しむきっかけとなるなど、社会教育として非常に重要な役割を持っている。その意味で、是非、施策を進めて行ってほしい。ただ、「情報を得る」という点で考えると、既に本を読むことよりもインターネットの方が優れているのかも知れない。社会経験の少ない子どもたちに、夢や、自身で実現できなかったロールモデルを与えるなど、これからの本や読書の役割は、これまでとバランスが変わってくる可能性があると感じる。そういったことも踏まえて、第4次大阪府子ども読書活動推進計画を進めて行ってほしい。